

## 出生数最少を更新 子育てに優しいまちに

### 袋井でも過去最少の出生数

今月初め、厚生労働省は「2021年に生まれた日本人の子どもは81万1604人で、過去最少を更新した」と発表しました。出生数の減少は6年連続です。

少子化は、若い世代が将来に希望を持ってないことの反映です。子どもと子育てに冷たい政治を続けてきた歴代自民党政権の責任は重大です。

袋井市の状況はどうでしょうか。

右表にここ十数年の出生数を示しました。

過去最少の出生数です。ほぼ国と同様の傾向です（出生数の減少は4年連続）。国の施策が大きく影響します。

### 想定を超える減少

市は、平成27年「人口ビジョン」を発表しました。市の人口を2060年に80000人を目標とすること。その中で、出生数については「2060年の出生数を年間800人に」と目標を示しています。

「現状のまま推移した場合、2060年には、出生数は年間約520人となっていますが、出生率の向上施策による効果が反映されれば、2060年の出生数は年間約80

＜袋井市の出生数＞

年	出生数(人)
2010	905
2011	966
2012	992
2013	943
2014	942
2015	889
2016	847
2017	892
2018	860
2019	778
2020	713
2021	674

0人となり、約280人の施策効果が見込まれます」と述べ、5年単位で現状のままの推移と、出生数の目標を示しています。（図参照）。

2020年～2025年の現状のまま推移では出生数は740人です。想定した推移を超える減少スピードです。

ちなみに、2021年の674人という数字は、2035年～2040年の数字になります。

### 欧米と異なる根深い問題

新型コロナウイルス感染拡大の影響があるかもしれませんが、しかし、複数の欧米の国々では2020年に減った出生数が、2021年に上昇傾向にあるとされます。

日本の出生数の長期的な減少には、欧米と異なる根深い問題があることは明らかです。

内閣府は5年ごとに、少子化についての国際意識調査を行っています。2020年調査では、「自国が子どもを産み育てやすい国と思うか」の問いに、「そうは思わない」との回答が、日本61.1%でした。

同じ設問に、ドイツ22.8%、フランス17.6%、スウェーデン2.1%となっています。

日本はあまりにも大きい数値です。過去の数値は、2010年45.4%、2015年52.0%です。調査ごとに増加しているのも問題です。

国際調査結果の解説には、「男女とも日本が最も生活の安心・安定感がない結果」「とりわけ20代の男性の失業不安や満足度の低さが懸念」「将来に対する不安と慎重さが日本人に産産をためらわせている可能性」とあります。

### 子育てにやさしい政治に転換を

子どもを持ちたいと願っても、経済状況や働き方で、それが妨げられることは大問題です。

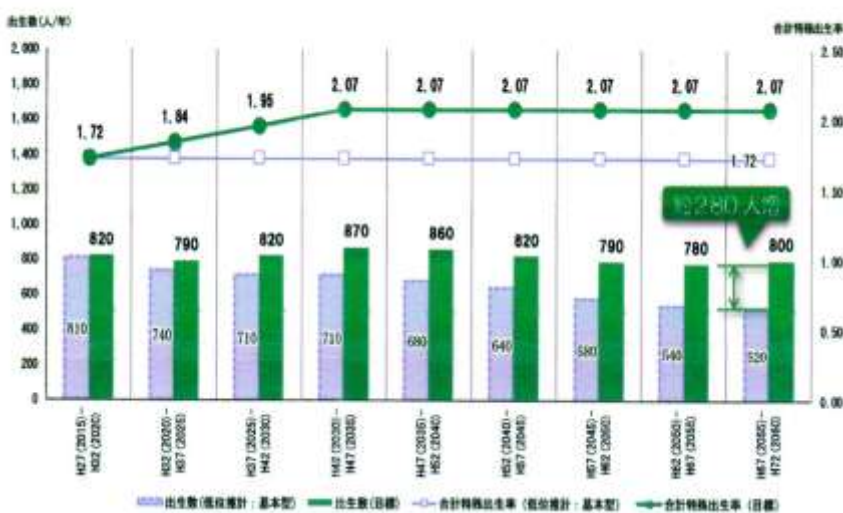
低賃金・不安定な非正規雇用、長時間労働、男女の賃金格差などを若者に強いてきたこれまでの自民党政権が問われます。政権が行うべき子育て支援をせず、自己責任として「家族」に押し付けることは問題です。

日本の子ども関連予算は、国内総生産（GDP）比1.73%です。スウェーデン3.40%、フランス2.88%と大きな差があります。

子ども関連予算の大幅引き上げが急務です。



図表 13 将来出生数の見通し



仕事・くらしの悩み お気軽に相談を

世の中がわかり、希望が見える「しんぶん赤旗」のご購読を

＜お申し込みは＞

竹村眞弓（☎2-9317）まで